

1 優先取組課題(マテリアリティ)

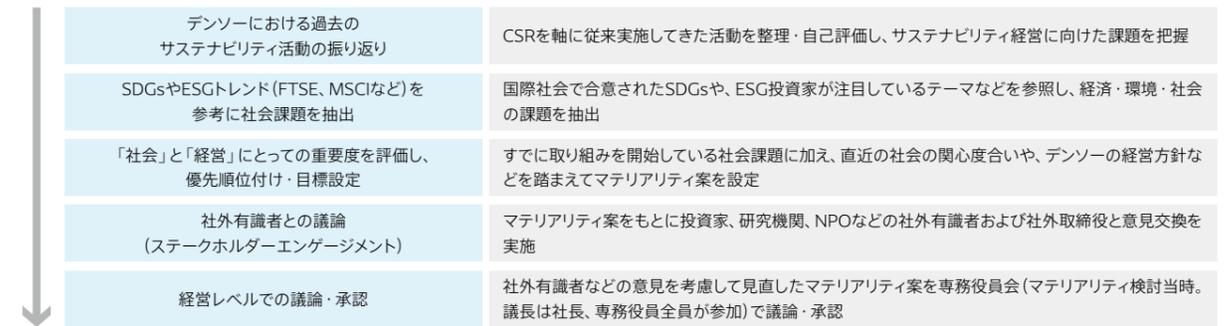
デンソーでは2030年長期方針達成のために優先取組課題(マテリアリティ)を選定し、サステナビリティ経営の推進を加速することで課題解決を図っています。事業環境認識で想定した社会予測やSDGsを含む様々な社会課題の中から、持続可能な社会の実現のために、重要度が高くデンソーが特に貢献できる分野として「環境」「安心」「企業基盤」の3つを掲げています。各分野の優先取組課題(マテリアリティ)を全社で共有し、それぞれの目指す姿と具体的な目標値であるKPIを設定しました。事業活動を通じてこれらの目標を達成することで、2030年長期方針の実現と社会課題の解決に取り組みます。

マテリアリティ

社会に存在する様々な課題の中から、デンソーが2030年長期方針において宣言した3つの領域「環境」「安心」「共感」において、優先して取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を選定しました。

マテリアリティ選定プロセス

社会課題それぞれについて、社会にとっての重要度と経営上の重要度を評価し、第三者からのご意見、アドバイスなどをいただきながら、経営レベルでの承認プロセスを経て、2018年度にマテリアリティを選定しました。なお、マテリアリティは、社会情勢の変化や自社の戦略の変更など、社内外の経営環境の変化を踏まえて、適宜その重要性に変更がないかを確認していきます。



マテリアリティとKPI

抽出されたマテリアリティにそれぞれKPIを設定し、会社目標に組み込み、経営審議会・取締役会でフォロー・審議しています。また、一部のKPIについては、その達成度評価を役員報酬の算定指標としています。□□P104-106

優先取組課題(マテリアリティ)	目指す姿	KPI	2022年度		2023年度	2025年度	関連するSDGs
			目標	実績	目標	目標	
環境	地球温暖化防止◎	<ul style="list-style-type: none"> 工場CO₂総排出量(2020年度比) ※ クレジット活用あり 電動化領域製品の普及 電動化領域売上収益 	25%削減	26%削減	50%削減	100%削減 (電力:省エネの実施・再エネ導入、ガス:省エネの実施、クレジット活用によりカーボンニュートラル実現)	
	大気汚染防止/環境負荷物質低減◎		7,600億円	6,800億円	8,400億円	1兆円	
	資源有効利用◎						
	水資源の保全						
安心	交通事故低減◎	<ul style="list-style-type: none"> 安全製品の普及 ADAS売上収益 	4,280億円	3,910億円	4,350億円	5,000億円	
	自由快適な移動の提供◎						
	安心・安全な製品提供◎						
	少子高齢化への対応◎						
企業基盤	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 重大法令違反発生件数 重大事件発生件数 	0件	0件	0件	0件	
	情報セキュリティ強化◎		0件	0件	0件	0件	
	人財活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点長の現地人財登用 女性管理職数(単体) 社員の生活習慣スコア*1(単体) 安全点*2(低いほど良好) 社員エンゲージメント肯定回答率(単体) 人権研修受講率(単体) 	20人	20人	21人	20人以上	
	健康/労働安全衛生		事技系:145人 技能系:145人	事技系:139人 技能系:136人	事技系:160人 技能系:146人	事技系:200人 技能系:200人	
	働き方改革/働きがい向上		77点	74.5点	77点	77点以上	
	人権の保護/持続可能な調達		単体:50.0点 国内G*3:36.0点 海外G:48.5点	単体:23.0点 国内G:46.0点 海外G:24.5点	単体:45.0点 国内G:31.5点 海外G:44.5点	単体:40.0点 国内G:22.5点 海外G:36.5点	
	ガバナンス		72%	73%	74%	78%	
			100% (新入社員・新任マネジメント職)	100% (新入社員・新任マネジメント職)	100% (ライン長、国内グループ会社へ拡大)	100%	
		社会動向や外部環境変化、デンソーの企業風土などを踏まえ、必要に応じてより実効性のあるガバナンス体制へ進化させ、上記マテリアリティの目標達成を支えています。					

◎ 製品・サービスを通じて貢献する目標

*1. 生活習慣スコア: 個々人の生活習慣の実践状況を健康データより点数化したオリジナル指標 *2. 安全点: 災害の大きさや種類に応じてリスクを点数化した指標。低いほど良好 *3. グループ会社

※ 2022年度KPI実績における主な未達要因は以下の通り

①電動化領域・安全製品の普及: 半導体不足・中国ロックダウンによる車両生産減(前年度比では増加)
②安全点(国内グループ会社): 安全確保の作業依存性が要因。人に頼る作業のリスク再評価・低減を重点活動として展開中